

ひろの

議会だより



町制施行70周年となった平成22年度の成果

厳しい台所事情(平成22年度決算認定) ②

復興に向け大きな一歩(9月補正予算) ⑤

除染・帰還・復興 6議員が町政を問う(一般質問)⑬

久しぶりの再会にあふれる笑顔

(静岡県伊東市訪問・広野小学校)

No.111

平成23年11月4日発行
福島県広野町議会

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

9月定例会

平成23年9月定例会
を9月26日から29日ま
での会期で開きました。

今回は平成23年度一
般会計および特別会計
補正予算案など、提出
された19議案を慎重に
審議し、すべて原案ど
おり可決しました。

また、9月定例会は
決算議会でもあり、平
成22年度の一般会計と

7つの特別会計を認定
しましたが、東日本大

震災の影響による税の
減収や、医療・介護に
対する給付が増大する
など、今後の財政運営
について意見が相次ぎ
ました。

なお、一般質問では
6人の議員が、町の対
応や考えを問いました。



▲平成22年度一般会計決算認定採決のようす

48億円の成果を認定

5年連続で2億円を上回る～

一般会計は、約35億
3109万円、特別会
計は、国民健康保険な
ど7会計合わせて約12
億5949万円となり、
合計約47億9058万
円余の歳出決算となり
ました。

21年度と比べて、約
2%減少しています。

これに対して、歳入
決算は歳出決算を約3
億9594万円上回る、
約51億8653万円と

なりました。

しかしながら、一般
会計と7特別会計を合
わせた収入未済額（税
金等の滞納など）につ
いては、約2億720
0万円となり前年度を
約3000万円上回り
ました。

町民の負担の公平性
を保つためにも、収入
未済額の早急な縮減が
求められます。

平成22年度決算のあらまし



▲22年度工事の実施状況を確認する監査委員
（農産物加工施設）



▲町制政施行70周年を記念して実施された第30回町民号

平成22年度決算

～ 減らない収入未済額
(税金等の滞納など)

審査結果

平成22年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算書については、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正なものとして認められました。

【審査のむすび】

当町の財政状況は、東京電力(株)広野火力発電所にかかる固定資産税が年々減少し、財力指数は前年度に比べ、0・112ポイント低下し、平成22年度には普通交付税の交付団体となりました。

さらに、東日本大震災の影響により税収は落ち込み、長引く避難生活において急速に進む医療や介護に対する給付が増大するなど今

後も厳しい財政運営を強いられるため、保健事業や福祉事業等の成果を再検証するとともに、事業の見直しをはかるなど、予防医療・予防介護の充実と拡充に努めて疾病を未然に防ぎ、歳出の削減につながるような施策を積極的に展開されることを強く望みます。

平成22年度歳入・歳出決算額

〈金額は、全て千円未満を切り捨てて表示しています。〉

会計名	決算額		収入未済額 (税金等の滞納)	採決の状況	
	歳入(収入)	歳出(支出)			
一般会計	38億7,741万円	35億 3,109万円	2億2,793万円	全員賛成で認定	
特別会計	国民健康保険	5億9,763万円	5億6,224万円	8,940万円	//
	土地開発事業	3,901万円	3,629万円	0円	//
	老人保健	15万円	15万円	0円	//
	公共下水道事業	2億5,836万円	2億5,486万円	506万円	//
	農業集落排水事業	3,176万円	3,075万円	167万円	//
	介護保険	3億4,196万円	3億3,555万円	331万円	//
	後期高齢者医療	4,022万円	3,961万円	16万円	賛成10、反対1で認定
合計	51億8,653万円	47億9,058万円	※3億2,756万円		

※国庫補助事業である翌年度繰越事業に充当する未収入特定財源5,557万円が含まれています。

討論の末 10対1で認定

平成22年度後期高齢者医療特別会計決算認定

反対

畑中 大子 議員

負担を増やし続ける医療制度は認められない

75歳以上の高齢者を差別し、別勘定で運営する仕組みであり、高齢化社会が進むなか負担を増やし続けるこの医療制度を残すことは認められないので反対します。

賛成

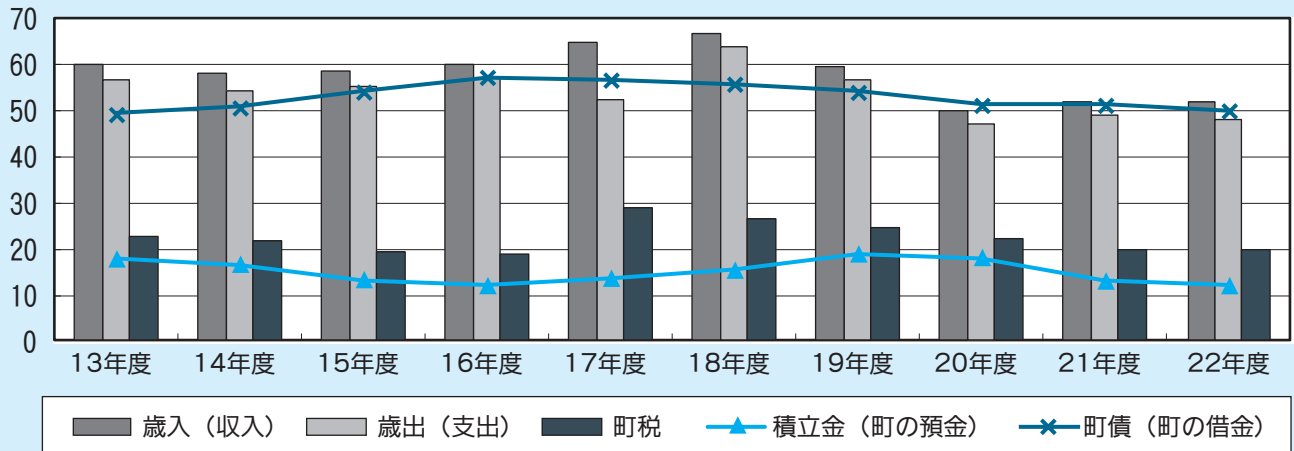
鈴木 紀昭 議員

高齢者が安心して医療行為を受けられる制度

この制度は高齢者の方が安心して医療行為を受けられる制度であり、広野町を苦勞してつくってくれた先輩の方々に敬意を表し賛成します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額、積立金現在高、町債現在高の推移

(単位：億円)



負けないぞ！ 広野町

全会一致で可決

災害復旧費に 20億4,282万円を 追加補正

9月補正予算

9月定例会に提出された一般会計補正予算ならびに6つの特別会計補正予算は、東日本大震災および原子力災害に伴う甚大な被害から復旧をはかるため、歳入歳出それぞれ20億4282万円が追加補正されました。

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	9億6,515万円	51億4,330万円
国民健康保険特別	1,240万円	5億9,261万円
土地開発事業特別	271万円	2,282万円
公共下水道事業特別	9億8,979万円	13億8,673万円
農業集落排水事業特別	0円(決算に伴う調整)	3,068万円
介護保健特別	7,204万円	4億3,221万円
後期高齢者医療特別	71万円	3,863万円

● 主な内容 ●

<歳入>

- 町税 ▲6億2,962万円
- 国庫支出金 4億8,857万円
- 寄付金 4,366万円
- 町債 9億8,180万円

<歳出>

- 道路橋梁施設災害復旧費 3億2,508万円
- 下水道施設災害復旧費 9億8,189万円
- 学校施設原子力災害対策費 2,256万円
- 農業振興事業費 4,563万円
- 二ツ沼総合公園施設等管理運営費 ▲5,679万円

※金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。



▲H23年度中の着手を見送られた小松橋整備事業

将来を見つめ 生活基盤の整備をはかれ

中津伸一議員 今回の

賀澤建設課長 小松橋

大震災と原子力発電所の事故により、小松橋と浅倉橋の橋りょう整備工事を中止せざる得ないことは理解できませんが、緊急時避難準備区域が解除されれば町の生活道路を整備するのは基本であり、町民の願いと考えますが町の見解をお尋ねします。

については実施設計料と工事費を、浅倉橋については予備設計委託料を今年度の実施はできないという判断によりそれぞれ減額補正しましたが、次年度以降に事業を再開できるように努力していきます。なお、一部用地費等についてはそのまま継続し、今年度中に用地交渉を実施いたします。

財産価値の低下を どうとらえているのか

鈴木正範議員 福島第

一原子力発電所の放射性物質漏洩事故の影響で、公有財産はもちろん個人財産においても財産価値が低下していると考えますが、町の基本的な考え方はどのようなものですか。

黒田副町長 この問題

は大変大事であり、また難しい問題だと認識しています。

町の公有財産を預かる立場からもしっかりとした管理体制をつくらなければならぬと思います。現段階での価値変動についてはしっかりとした評価ができていません。当町だけの問題でも

ないので、機会を捉え、価値に対しての手当ても含め協議していきたいと思っています。



▲愛するふるさと「広野町」

津波被害を受けた 農地の活用はいかに

塩史子議員 海岸線付

近は、津波の影響で大変な被災状況でしたが、あの広い農地等は今後どのようにしていく考えかお尋ねします。

坂本建設グループリーダー

今後の農地のあり方も含め、津波被害検討会議を3回実施しましたが、災害復旧と合わせ農地についても復旧していきたいと思っています。

町民に心の希望を与えよ

遠藤智議員 今年は震

災と原子力発電所の事故により各種行事やイベントが中止されましたが、避難生活も6ヶ月が過ぎ、これからの復興に向け「広野夢大使」の協力を得ながら「ひろの童謡まつり」を開催することで避難されている方々の心の希望になると思いますが町の考えについてお尋ねします。

中津企画グループリーダー

今後は「広野夢大使」の方々の力を借りるなど、さまざまな検討を加え、町民の皆様の憩いと癒やしになるような事業を展開できるように努力していきたいと思えます。



▲昨年実施された第17回ひろの童謡まつり

中津企画グループリーダー
二ツ沼総合公園は町のシンボリックな公園として、また交流の場と

して位置づけていますが、福島第一原子力発電所の早期収束をはかるための最前線基地として、やむを得ず貸した状況であり、期間は3年間と考えています。状況に応じ短縮することも検討していかなければならぬと考えています。

貸し付ける期間はいつまでか

渡邊正俊議員 二ツ沼

総合公園をはじめとする町の公有財産を東京電力㈱やその関連企業に貸し付けていますが、貸し付ける期限についてどう考えていますか。



▲町民の憩いの場二ツ沼総合公園



▲町の有休財産を活用した宅地造成（大吹地区）

被災者に配慮した分譲を

鈴木正範議員 大吹地

区土地開発事業は平成22年度事業であり工事は完了していますが、今後の分譲に関する不動産鑑定等の費用はいくつ頃計上しますか。

また、分譲については総務文教常任委員会においても協議されているとおり、被災された方々に配慮した方法で行うべきではないですか。

中津企画グループリーダー

復旧に関する設計委託が完了後、復旧工事費および不動産鑑定等の予算を12月の補正予算で計上したいと考えています。

また、分譲については震災、津波被災者等に十分配慮し、被災された方が将来に向けて復興を果たしていけるような分譲であるよう努力していきます。

気になる広野町の財政状況は

ひとまず

健全

4つの健全化判断比率でチェック

	平成22年度決算で見る 広野町の状況(前年比)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質公債費比率 一般会計が負担する公債費(借入金 の返済額)およびこれに準じる額 の大きさを指標化したもの	14.1% (↓1.1%)	25%	35%
将来負担比率 一般会計が将来負担すべき実質 的な負債を指標化したもの	98.4% (↑13.6%)	350%	基準なし
実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化 したもの	黒字のため 基準値未満	15%	20%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合 算し、地方公共団体としての赤 字の程度を指標化したもの	黒字のため 基準値未満	20%	35%

平成
22年度

財政健全化判断比率審査 監査委員意見

〈ワンポイント解説〉

4つの指標のうち、1つでも早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」と見なされ、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力により健全化に取り組まなければなりません。

さらに比率が悪化し財政再生基準を超えると、財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。



◀審査結果を報告する小貴代表監査委員

実質赤字比率および連結実質赤字比率(国民健康保険事業など全会計を合わせた赤字額の割合)については、一般会計および各特別会計とも実質収支は黒字であり、健全な財政状況であると認めました。

実質公債費比率(歳出全体に占める返済金の割合)については、早期健全化基準が25%であるのに対し14・1%であり、将来負担比率(自治体が将来に負

担する債務の大きさ)についても、早期健全化基準が350%であるのに対し98・4%であり、それぞれ早期健全化基準を下回っています。

しかしながら、税収の減少等により財政規模の縮小が見込まれる中、実質公債費比率および将来負担比率ともに悪化が予測されることから、よりいっそう財政健全化に向けた取り組みを強化するよう要望します。

第2回臨時会

副町長に黒田前総務課長



2議案を全会一致で承認・可決

平成23年7月22日に第2回臨時議会を開きました。

ここでは、※「災害弔慰金の支給等に関する条例」の一部を改正する条例について、東日本大震災による被災者の生活立て直しを早急に対処するため専決処分したことに、全会一致で承認されました。また、一年有余にわたり副町長が不在となっていました。黒田耕喜氏（前総務課長）を適任者と認め、全会一致で可決されました。

※災害弔慰金の支給に関する条例

町民の福祉および生活の安定に資することを目的として、以下のようなことを定めています。

- 暴風・豪雨等の自然災害により死亡した町民の遺族に対し災害弔慰金を支給します。
- 自然災害により精神または身体に著しい障がいを受けた町民に災害障がい見舞金を支給します。
- 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸し付けを行います。

第3回臨時会

復興計画策定事業費など1億7,518万円を審議

【8月補正の結果】

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	1億7,518万円	41億7,815万円
● 主な内容 ●		
<歳入>		
総務費国庫補助 (電波遮へい対策事業費等補助金ほか)		4,287万円
教育費県補助金 (公立学校等校庭土壌緊急改良事業補助金)		1,333万円
財政調整基金繰入金		1億437万円
<歳出>		
災害救助費 (システム開発委託料ほか)		350万円
学校施設原子力災害対策費 (樹木管理委託料ほか)		1億2,580万円

全会一致で可決

平成23年8月22日に第3回臨時議会を開きました。

ここでは、平成23年度広野町一般会計補正予算について、全会一致で可決されました。

補正の主な内容は、復興計画策定事業費、学校施設原子力災害対策費の新規計上および役場庁舎災害復旧費等でした。

※金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。

総務文教

家

屋の被災者を優先的に
大吹地区宅地開発事業

本事業は、平成22年度事業であり工事関係は全て完了していましたが、この大震災により数カ所の復旧工事が必要となりました。

また震災の影響により未執行であった区画の確定測量・登記・不動産鑑定等に係る費用と併せ、土壌の除染作

業も含めた検討を進めているとの説明を受けました。

当委員会は、事業区域内の復旧に努めるとともに、大地震と津波により家屋を被災された方々を優先的に提供するように提言しました。

会報告

状況を報告します。

平成23年8月22日 開催

平成23年8月18日 開催



▲津波被害を受けた浜田住宅

総務文教

適

正な管理と帰還への準備を
町営住宅の管理状況について

町営住宅入居者の多くの方は、原子力発電所の事故により避難しているため、適正な管理が行われていませんが、今後は被害状況の把握に努め、町民が安心して暮らせるよう準備を進めていくことと、浜田住宅および苗代替

住宅・広長住宅については取り壊しを行い、新たな住宅の建設を考えているとの説明を受け、町営住宅周辺の除草や除染を行い、入居者が戻り次第入居できるように整備するよう提言しました。

総務文教

税

条例の改正を検討
町税の平成23年度課税方針について

このたびの大震災により、平成23年度の町税（町県民税個人分・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）について課税の延期を行っています。各税

目の課税方針については、国および県、双葉郡内町村と協議し、9月定例会に「広野町税条例改正案」を提出予定であるとのことでした。

委員

常任委員会の活動

総務文教常任委員会

産業厚生常任委員会



▶ 広野小学校再開に思わず笑顔（いわき市立中央台南小学校）

産業厚生

水

稲作付けを前提に準備を進める
平成24年農作物の作付けに向けての
取り組みについて

当町は、国・県および放射線関連の民間業者に依頼し、放射性物質の空間線量と土壌や野菜等の含有量を調査しています。

特に土壌調査においては、国が作付けの制限としている1キログラム当たり※5000ベクレルを超える農地は無かったことから、平成24年は水稲の作付

けを実施することを前提に種もみ等の準備を進めていきますが、結果として風評被害による米の販売に影響がでた場合の補償は、国および東京電力(株)に対して要望していくとの説明を受けました。

本委員会は、私有財産については個人で可能な限り除染をすることが基本的な考えであ

るといふ意見が多く出され、そのために除染に関する説明会を数多く実施するとともに、長い避難生活で伸び放りとなった水田の雑草処理は、自己保有のトラクターでの耕起は困難なため、大型機械の購入と刈り取り後の雑草を運ぶ制度の確立を要望しました。

※ベクレル (Bq)

ベクレルは放射能の強さを表す単位で、放射性物質から1秒間に放射線が何回出るかを表します。例えば、10ベクレルの放射能をもつ放射性物質は、1秒間に10回、放射線を出しています。



▲一日の始まりはラジオ体操から（中央台地区仮設住宅）

産業厚生

き

め細かい支援事業の展開を
仮設住宅における高齢者の対応について

仮設住宅の入居状況は、75才以上の高齢者が約半数を占めていることから、当町では生活面・健康面など様々な支援事業を実施しています。

また、仮設住宅における自治組織の結成を進めているとの説明を受けました。

当委員会としては、関係グループとの連絡調整を密にし、きめ細かい支援事業を展開していくことと、民間借り上げ住宅の居住者と広野町に在住する高齢者にも対応していくよう要望しました。

追跡
レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映させているのか、対応を追跡しました。

●平成22年6月定例会 ●一般質問

遠藤 智 議員 畑中 大子 議員

子宮頸がんワクチン
接種への助成を

子宮がんは若い女性を中心に増えています。女性の健康保持および健康増進をはかり、接種率を上げるためにも接種費用を助成すべきではないですか。

予防接種の充実をはかれ

細菌性髄膜炎やインフルエンザ菌b型ヒブワクチン、子宮頸がんの予防接種には多額の費用がかかるので、町民の健康保持の観点から助成すべきではないですか。

前向きに検討する

国の動向に留意しながら病期予防の観点からも助成について前向きに検討します。

子宮頸がん等ワクチン接種費助成を開始

<子宮頸がんワクチン>

対象者：中学1年生（13歳相当）～中学3年生（15歳相当）

<ヒブワクチン>（インフルエンザ菌b型）

対象者：0歳（生後2ヶ月）～4歳の乳幼児

<小児用肺炎球菌ワクチン>

対象者：0歳（生後2ヶ月）～4歳の乳幼児

※上記の予防接種は全て任意接種となっています。

【重要なお知らせ】

小児用肺炎球菌ワクチンおよびヒブワクチンを含む、ワクチン同時接種後の死亡例が報告され、福島県を通して国からの指示により対応していきます。

一般質問席

6人の議員が町政を問う

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について事実の説明を求めたり、所信を問いただすものです。



遠藤 智 議員

放射線量基準値を1ミリシーベルトへ

山田町長／最終的に年間1ミリシーベルトを目指す

遠藤 町民は放射線被ばくに大変な不安を感じていますので、町独自の規制値を年間1ミリシーベルトにするために、学校施設の除染を初め町内全域を除染すべきではないですか。

町長 町内全域の被ばく線量を当面半減させる努力をし、最終的には年間1ミリシーベルト以下を目指す取り組みを進めます。また、文教施設の除染については、現在進めています。

小中学校町内開設はいつ

山田町長／平成24年度2学期の再開を目指す

遠藤 小学校はいわき市の既設校舎を借りて開校していただきますが、平成24年4月の町内開設に向けた除染を、早急に行うべきではないですか。

町長 小中学校の町内開設については、精力的に除染を行い平成24年度2学期からの再開を目指します。

除染は住民の理解と協力を

山田町長／各種団体や町民の協力を得ながら実施する

遠藤 町内の除染には住民の理解と協力が不可欠です。で、民間ボランティアを含めての除染体制を構築すべきではないでしょうか。

町長 除染実施計画に基づき、各種団体や町民の協力を頂き除染を実施いたします。

復旧・復興に向けての住民説明会を開催せよ

山田町長／10月下旬を目標に開催する

遠藤 町民は誰もが帰還を望んでいます。町の復興計画さらには除染計画には十分に住民の意向を反映させなければなりませんので、そのための住民説明会を開催すべきではないですか。

町長 町の復旧・復興には町民の協力が不可欠ですので、帰還時期を含め、10月下旬を目標に住民説明会を開催いたします。

屋根瓦の補修に助成を

山田町長／現制度での活用を検討する

遠藤 東日本大震災により破損した瓦屋根の補修に対し、被害を受けた町民の生活設計の立て直しの一助として、補助金制度を設けるべきではないですか。

町長 屋根瓦補修に対する補助については、個人住宅改良事業補助金制度の活用を検討いたします。

復興計画と第四次町勢振興計画の整合性は

山田町長／両計画との整合性をはかる

遠藤 復興計画は県ビジョンと整合し、第四次町勢振興計画のもう一つの新たな柱と位置づけられるものと考えますが、町長はどのように考えていますか。

町長 復興計画は平成23年12月末を目途に策定を進めています。策定に当たっては、「第四次町勢振興計画」との整合をはかることを基本とし、東日本大震災、原子力事故からの早期復興を目指します。

情報発信力の強化に努めよ

山田町長／「広報ひろの」を有効的に活用し強化に努める

北郷

「広報ひろの」により町生活情報を発信しています。情報が、さらなる強化と充実をはかるため、全世帯に情報機器「デジタルフォトフレーム」を配り、電子掲示板で情報を発信すべきではないですか。

町長 町では、広報ひろのやホームページ、モバイル版ホームページなどで情報発信を行っています。

報発信を行っています。デジタルフォトフレームについては、電子掲示板の役割を果たす有効な手段であるとは認識しております。月2回のペースで行っている「広報ひろの」での情報発信の形態が、町民の皆様と格差なく情報を伝達する手段として有効であると考えていますので、今後とも情報発信の強化に努めていきます。



▲月2回のペースで発行している「広報ひろの」

町の放射線量設定値は

山田町長／推定年間被ばく線量の50%減少した状態を目指す



北郷 幹夫 議員

北郷

町民の帰還に際して、目安とする町内の放射線量の設定はどのような基準ですか。

町長

国の緊急実施基本方針にも示されているように、町民の帰還に伴う除染実施の具体的な目標として、現在の年間被ばく線量を約50%減少した状態を目指します。

一般住宅の除染対策はいかに

山田町長／除染マニュアルを作成し配布する

北郷

住居の除染は、住民が自ら実施する事になると思いますが、初めてのケースで戸惑いもあり、スムーズな除染を実施するには、除染マニュアル等を作成し、町民への指導をはかるべきではないですか。

町長

生活環境中における放射性物質を、地域住民自身の清掃活動において除去する際の留意事項や放射性物質の処理・取り扱いおよび放射線に関する基礎知識について取りまとめた冊子を作成し、町民の皆様周知いたします。



▲町内各地の空間線量を計測する東電社員

水道水と井戸水は本当に安全か

山田町長／健康への影響はない

渡辺

国は8月に「緊急時避難準備区域」解除の条件として復旧計画の策定を求めました。

計画の中では生活圏に多量に放出された放射性物質の詳細な線量測定や除染作業を急ぐほか、解除の大前提として暮らしの根幹をなす「水」は本当に安全なのかと心配する声もあることから、次の2項目について町長の考えを伺います。



渡辺 久長 議員

(1) 水源地の水質検査方法と結果について

(2) 飲み続けた場合の健康への影響について

町長

(1) 検査については、水道企業が福島県原子力センターへの委託によりゲルマニウム半導体検出器を使用し、2日に1回のペースで小滝平浄水場ろ過水の放射線検査を実施しています。

検査結果では3月下旬に行った3回の検査では、飲食物摂取制限以下の「ヨウ素131」が検出されましたが、その後の検査では放射性物質は検出されていません。

井戸水につきまして

も、4月19日に福島県が行った町内5ヶ所の検査の内、1ヶ所で放射性物質が検出されましたが、4月27日の再検査においては検出されませんでした。

(2) 健康への影響については、浅見川で処理された水道水は4月からすべての項目にお

いて放射性物質が検出されず、1歳児未満の乳児を含め、飲み続けると健康への影響は無いものと認識しています。



▲現在は小滝平浄水場から町内に配水されている

町内への仮設住宅建設はいつ頃か

山田町長／意向を踏まえ早急に対応

渡辺

町内では巨大地震や大津波

で多くの家屋が倒壊、流失していますが、政府は町が作成する復旧計画にもとづき、近々に当町の緊急地避難準備区域の解除を検討しています。

今後、津波等の被災者を支援し、町へ帰還する観点から、次の2項目について町長の考えを伺います。

(1) 流失・倒壊・半壊等の家屋数について

(2) 被災者用の町内仮設等整備について

町長

(1) 現時点では、津波・

地震により被害を受けた世帯数は全壊世帯110件、大規模半壊21件、半壊世帯88件です。(2) 復旧計画に盛り込み、県に建設を要請しています。

建設時期は、被災者に対し意向調査を実施し、その結果を踏まえて建設戸数等を決定し、建設します。

災害発生当時の避難誘導はいかに

山田町長／最終的には全町民を避難指示

鈴木

東日本大震災発生による災害対策本部の設置から町民への避難勧告発令まで、また第一原子力発電所の事故発生・放射性物質の飛散等による避難指示から自主避難発令まで、時系列に伺います。

上北迫、下北迫の一部並びに広洋台地区の住民に対し自主避難を呼びかけました。

午後5時39分には屋内退避が避難指示に変更になったことから、町民の安全を最優先に考え避難指示区域以外の全町民に対し自主避難を呼びかけました。

町長

大津波警報発令後、直ちに防災行政無線により防災広報を実施するとともに、午後2時55分に災害対策本部を設置し、職員を警戒に当たらせ、消防団においては、消防団長指揮の下、警戒並びに避難誘導に当たりました。

原子力災害に関しては、3月12日午前7時45分に第二原子力発電所から10km圏内にある

その後、第一原子力発電所1号機の水素爆発を受けて、翌日の13日午前11時に全町民に対し避難指示を発令しました。

その後の、第一原子力発電所1号機の水素爆発を受けて、翌日の13日午前11時に全町民に対し避難指示を発令しました。

広域圏組合・水道企業団の今後の運営は

山田町長／構成町村と協議し難局を乗り越える

鈴木

地域振興と民生・衛生・消費に関わる事業等、工業用水道および水道事業については、定住人口の減少や企業の撤退により収益悪化が危惧される中で、構成町として今後の運営に対する考えを伺います。

町長

現在は区域内の多くの住民や企業が避難している状況にありますが、今後、原発事故の収束により、故郷に戻り町を復興させるとい思いを持って頑張っている多くの双葉郡民がいます。

この現状を思えば、水道事業や環境衛生、消防事業等は必要不可欠な事業であり、他の構成町と十分協議し何とかこの難局を乗り越えるべき努力をしていきます。



鈴木 正範 議員

広野町及び双葉郡の今後について

山田町長／除染やインフラの整備に努める

鈴木

広野町は双葉郡の南の入り口として存在価値を高め、郡内住民の復帰・定着、新たな定住人口の増加、就労機会の拡大、風評被害の払拭、そして復旧・復興と今後の恒久的発展のため、東京電力(株)の本社機能を広野町へ移転要請すべきと思いますが、お考えを伺います。

町長

広野町および双葉地方の復興にとりまして、大変すばらしいご提案かと存じますが、まずは、広野町が除染やインフラの整備に努め、町民の帰還や生活環境の充実に取り組みことが、双葉地方の復興・復興につながるものと考えており、ご提案につきましては今後の検討課題とさせていただきます。



▲避難所のような様子 (小野町体育館)



▲工事が完成した仮設の下水処理場



塩 史子 議員

「放射性廃棄物処理地」報道の真相は

山田町長／事実とはかけ離れたもの

塩

東京新聞の記事として公表された「放射性物質に汚染された、がれきなどを搬入する計画がある。」とされたことについて、町の対応をお尋ねします。

町長

東京新聞朝刊において、当該箇所の所有者である草野建設（株）が不動産会社に売却し、「汚染がれき」等を搬入する計画があるとの報道がされました。

しかし、報道後に当該土地の所有権を確認しましたが、所有権の移転の事実はありませんでした。

今回の報道は事実とかけ離れた内容であると判断しています。

また、今後このような計画が当町に提示されたとしても、断固として受け入れを拒否いたします。



▲草野建設（株）跡地の現状

除染作業の適切な指導を急げ

山田町長／除染マニュアルを作成し配布する

塩

除染と言っても、どこをどのようにな方法で何をしたら良いか分からない町民も多いと思われそうです。きめ細かい除染作業の方法等をマニュアル化し、早急に適切な指導をすべきと考えますが、町長の考えをお尋ねします。

町長

生活環境における放射性物質を、地域住民自身の清掃活動において除去する際の留意事項や放射性物質の処理・取扱いおよび放射線に関する基礎知識について取りまとめた冊子を作成し、町民の皆様に周知します。

仮設住宅における住環境の改善を

山田町長／近日中に着手予定

畑中 中央台高久にある仮設住宅における通路及び駐車場の舗装工事はいつ完成するのですか。

(2) エアコンの風が廻るよう部屋の仕切りを取り外すこと。

(3) 部屋に畳を敷くこと。

(4) 外壁に断熱材を(敷足す)。

町長 当該工事は県が行う工事であることから、県に確認した結果、施工者において近々着手することです。

(1) 県において対応するとの回答を得ています。

(2) 県の改良許可を得た後に、各自で対応していただくこととなります。

畑中 仮設住宅は夏暑く、冬は寒く言われていますので、避難者の立場に立った改善を要望します。

(3) 希望があれば、各戸1部屋まで対応することです。

(1) スロープの上に屋根を付け、物干し場(ひびろ)を付けたらいい。

(4) 断熱カバーを設置することです。

【その他の質問】

畑中 説明責任を果たせ

町長 10月下旬を目標に住民説明会を開催する

被災住宅の補修支援を

山田町長／個人住宅改良支援事業が活用できるよう検討する



畑中 大子 議員

畑中 一部損壊で町の住宅リフォーム助成制度は使えるのですか。

また、町の住宅リフォーム助成では、上限で20万円が、費用の1割ですので、自己負担の軽減のために、補助金を増額すべきではないですか。

町長 今回の地震に限り、個人住宅改良支援事業の補助金交付制度を活用できるように検討しています。

なお、補助金の増額については、現行の補助金交付制度を最大限活用して頂きたいと思っています。

生活保護費の減額をやめよ

山田町長／適正な対応を願う

畑中 義援金や仮払い金受給により、生活保護費の減額や停止になった方が困っています。町としてどのように考えていますか。

町長 生活保護費と義援金等の関係については、福祉事務所が支給事務を行っており、生活保護法にもとづき実施されているものと考えています。

また、国や県に対して申し立てをする考えはありませんか。

今後も生活困窮者の実態に応じ適正に対応されることを願っています。

完全な除染は可能か

山田町長／町内全ての施設が除染の対象

畑中 山林等を含めた町内すべての除染を行うことは可能ですか。

町長 町内すべての施設等を除染の対象としますが、森林等については国が行う除染実証実験などの結果を待って対応します。

また、住宅を初めとした民間施設除染費用については、全額国等が負担すべきではないですか。

また、民有地の除染に対する費用は国が定める基準にもとづき、全て国が負担するとの説明がありました。

東日本大震災災害復興に関する

特別委員会経過報告

平成23年 7月1日 開催

平成23年 7月22日 開催

平成23年 9月2日 開催

幼稚園の再開も

いわき市内での小学校の再開に向けた取り組みに加え、仮設住宅に併設されている集会所での広野幼稚園の開設を要望しました。

再稼働を要望

町内における一般家庭ゴミについては、収集運搬が進まないため一部のゴミステーションにおいて散乱していることから、南部衛生センターの再稼働を要望しました。

被災者に配慮した配分を

国・県義援金二次配分は、津波等で被災された方々を配慮した配分方法にするよう提言しました。

風評被害の対策を

平成24年に作付けされる農産物が風評被害によって不利益を被った場合は、町が責任をもって補填協議に当たるよう申し入れをしました。

年間被ばく量は

1ミリシーベルト以下
安心して全町民が帰還するためには、放射線量の低減が絶対条件であり、その方法、目標値、モニタリングポストの設置と増設を強く要望しました。

さらに、乳児から高齢者までが安心して生活できるよう、広野町の被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下にする事業を展開するよう要望しました。

◆いわきまじりのまじり◆

特別委員会が設置されてから、現在まで3回の委員会を開催しました。
今後の委員会活動としては、現在、広野町は厳しい状況下において、特別委員会が設置されてから、現在まで3回の委員会を開催しました。
今後の委員会活動としては、現在、広野町は厳しい状況下において、



▲子どもたちの歓声が聞こえる町に（H22年保育所いもほり）

いはひとつ

たちの歓声が聞こえ、
と希望と自然あふれる
へ帰ること



▲枝野経済産業大臣に要望書を手渡す坂本議長



▲野田内閣総理大臣に要望書を手渡す坂本議長

国および東京電力(株)へ 東日本大震災に関する要望書を提出

平成23年9月20日から21日にわたり、野田内閣総理大臣をはじめとする関係省庁の各大

臣と福島県選出の国会議員、また東京電力(株)本店へ出向き、東日本大震災に関する要望書

を手渡し、今後の除染方針や補償・雇用問題などについて、意見交換を行いました。

議員からは、福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と、町民が安心して生活ができるよう国の責任において、徹底した除染を行い、雇用の場を確保することなど、ふるさとを強く思う活発な意見が相次ぎました。



▲子どもたちの大好きな「ふわふわドーム」

町民の願

笑顔輝く子ども
みんなでつくる夢
“広野町”

【要望書】

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う、大津波により当町沿岸部が壊滅的な被害を受けました。さらに、東京電力（株）福島第一、第二原子力発電所において発生した原子力災害のため、全町民が福島第一原子力発電所から30km圏外に避難して6ヶ月が経過し、町民は体力的、精神的にも限界にきているところです。

つきましては、下記の事項について、国の責任において早急に対処するよう強く要望します。

記

- 1 福島第一原子力発電所事故を一刻も早く収束させること。
- 2 町民が安心して生活ができるよう国の責任において、町内全域を福島第一原子力発電所事故前の放射線空間染量に近づけるため、徹底した除染を行うこと。
- 3 原子力政策は国策であることから国の全責任によって、特別立法の制定によって対処すること。
また、被災者の生活支援に迅速かつ、きめ細かに対処するため、当面の緊急措置として、災害復旧支援対象事業と支給額の大幅な拡充と弾力的な運用、さらには、全額国庫負担とすること。
- 4 原子力災害に対する補償については、東京電力（株）はもとより、国の責任において全額補償すること。
- 5 放射線被害（風評被害含む）に対しては、直接、間接を問わず、すべてのものに対して国の責任において全額補償すること。
- 6 町内の各地点に新たにモニタリングポストを設置し、放射線量に関するリアルタイムのデータを表示するとともに、各家庭に線量計を配布するなど、生活空間において放射線量を町民が把握できる環境の整備をすること。
- 7 雇用の場の確保と福島県民の放射線による健康管理を行うため財団法人国立がん研究センター分院を当町に設置すること。
- 8 双葉郡内住民の雇用の場の確保のため、新エネルギー（太陽光、風力）機器製作工場を当町に誘致すること。

【要望書提出先】

内閣総理大臣
野田佳彦
総務、沖縄、北方担当
大臣 川端達夫
農林水産大臣
鹿野道彦
経済産業大臣
枝野幸男
環境、原発担当大臣
細野豪志
復興対策担当、防災大臣
平野達男
文部科学大臣
中川正春
外務大臣 玄葉光一郎
民主党幹事長 輿石東
官房長官 藤村修
東日本大震災復興対策
特別委員長 増子輝彦
東日本大震災復興対策
本部福島現地本部長
吉田泉
福島県選出衆議院議員、
参議院議員
東京電力(株)取締役社長
西澤俊夫



ふるさとの思いを胸に
〜 広野小・中学校を再開〜

3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響により、一度は離れはなれとなった広野小・中学校の友達でしたが、いわき市内にある小・中学校の一部を利用しての学校が再開しました。
再開が決定するまでは、長引く避難生活や慣れない環境での学校生活に、苦勞もたくさんされてきたと思います。
そこで、いわき市内で広野町の友達と一緒に勉強や運動ができる喜び・感動など小・中学生の思いを伺いました。



遠藤 勇志くん
(中央台・2丁目)

広野小学校 6年生

ぼくは、3月11日の大震災を通して、本当に大事なものが分かったような気がします。
それは「友達」です。

広野の友達にずっと会えず、さびしかったです。

しかし、今は毎日友達に会えます。

一緒に勉強をし、遊び、笑い合えます。

そんな当たり前のような毎日が楽しくて、すごくうれしいです。

そんな毎日が送れる今、ぼくはとても幸せです。



小松 愛里さん
(上北迫・北ノ内前)

広野中学校 3年生

大震災から約半年という時間を経て、広野中学校が再開を果たすことができたことを本当にうれしく思います。

また、広野の友達と共に学ぶことができることへの感謝の気持ちを忘れずにいたいと思います。

これからも広野中学校の生徒の一員としての誇りと自覚を持って、協力し合いながら学校生活を送りたいです。

編集後記

広野町の海岸に足を向けてみた。

凄まじかったあの瞬間のできごとが思い出され、今日までのさまざまに思いが脳裏をよぎる。

しかし、今は何もなかったかのように穏やかな波が打ち寄せていた。

多くの人が原子力災害で避難している中で、数多くの人が美しい山河、故郷「広野町」の復興に向けて鋭意努力している。

朝に日が昇り、夕日に日が沈む平凡な田舎暮らしが、いかに幸せであったかが想われる。

打ち寄せる波と同じく、我々も以前の生活環境を必ずや取り戻せると信じている。

町民一人ひとりが、それぞれの立場でがんばっている。

我々議員も襟を律して日々精進し、英知を結集し広野町帰還へ一丸となつて取り組んでいる。

(渡邊正俊)

発行・編集責任者

議長 坂本紀一

広報委員会

委員長 中津伸一

副委員長 渡邊正俊

委員 鈴木紀昭

委員 塩 史子

委員 渡辺久長

委員 鈴木正範

委員 遠藤 智

次の定例会は12月です

